

日本製紙クレシア 開成工場に太陽光発電設備を導入 PPAモデル「DayZpower」を採用し CO₂ 排出量を年間 約197トン削減

日本製紙グループの日本製紙クレシア株式会社〔住所：東京都千代田区神田駿河台4-6、代表取締役社長：福島一守〕は、CO₂ 排出量削減の一環として、再生可能エネルギーの活用を推進するため、2023年3月より、当社開成工場（所在地：神奈川県足柄上郡開成町）に、PPAモデルによる太陽光発電設備を導入します。発電設備能力は439kW、年間の発電量は約50万kWhを想定し、年間で約197トンCO₂を削減できる見込みです。



PPAモデルとは、“Power Purchase Agreement（電力販売契約）モデル”の略称で、電気を利用者に売る電力事業者（PPA事業者）が事業者の敷地内に太陽光発電設備を無償で設置し、発電した電力を事業者が購入する事業モデルです。

今回導入するPPAモデルは、当社代理店でもある株式会社山善（大阪本社：大阪市西区／代表取締役社長：長尾雄次）と、大阪ガス株式会社の100%子会社のDaigas エナジー株式会社（本社：大阪府中央区／代表取締役社長：井上雅之）がPPA事業者となり、両社が業務提携したPPAモデル事業のブランド「DayZpower（デイズパワー）」を当社で初採用し、そこで発電された電力を日本製紙クレシアが購入・活用するというものです。

気候変動へのより効果的な対応が世界的に求められる中、「木とともに未来を拓く総合バイオマス企業」の日本製紙グループの一員として、当社はサプライチェーンとの協働により、再生可能エネルギーを活用したCO₂削減の取り組みをより一層強化することで、SDGsの達成に貢献するとともに、持続可能な社会の実現を目指します。

以上